

行吉学園70周年記念史誌より 理事長 発刊の辞

本学園は平成22年11月11日に創立70周年を迎え「記念史誌」を発刊いたしました。
その中から、主要記事を抜粋して紹介させていただきます。



行吉学園 理事長
行吉 誠之

学校法人行吉学園は2010年11月をもって創立70周年を迎えることになりました。学園を挙げてそれを祝賀し、将来に向けて新たな出発の節目とするためにこの一年を70周年記念の年と位置付け、昨年11月にはドナルド・キーン氏をゲストに古典芸能研究センター企画の文化講演会とシンポジウム「平家の魅力を神戸から」、本年5月にはバレーボールの高橋みゆき氏をゲストにポートアイランドキャンパス体育館新築記念イベント、6月には「ターシャ・テューダーの世界」作品展示と特別講演会、7月には教職支援ネットワーク設立シンポジウム、11月には食と健康に関する国際学術シンポジウムと本学の服飾教育の変遷を辿る研究発表等々様々な記念事業を実施して参りました。そして本年11月11日に記念式典を挙げる運びになりました。

行吉國晴・哉女夫妻が1940(昭和15)年11月、国際港都神戸に神戸新装女学院を創設してから今日の隆盛を迎えるまで、その道のりは決して平坦なものではありませんでした。1945(昭和20)年6月の神戸大空襲による校舎全焼からの復興、1950(昭和25)年の神戸女子短期大学の創設、1966(昭和41)年の神戸女子大学の創設、1979(昭和54)年初代理事長行吉國晴の逝去、1992(平成4)年の法人本部と短期大学のポートアイランドキャンパスへの移転、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災の被災からの復興、2003(平成15)年創設者行吉哉女の逝去など様々な試練を乗り越えながらも堅実に発展を遂げて参りました。

70年前に生徒7人から出発した学園ではありますが、現在は神戸女子大学3学部9学科1専攻、神戸女子大学大学院2研究科6専攻、神戸女子短期大学3学科、附属高倉台幼稚園、総収容定員4181名の規模となりました。

ここに至るまでには女子教育に対して熱い情熱と全身全霊を捧げた創設者の故行吉國晴・哉女夫妻、それを支えた数多くの教職員の皆さま、卒業生の社会での活躍、学園の教育理念をご理解賜った文部科学省、厚生労働省、兵庫県、神戸市など関係各機関、学園を取り巻く地域社会の皆さまのご支援がありました。

学園の辿ってきた道筋を振り返り、先人の努力と苦心に思いを馳せることにより、今日の学園の状況を正しく認識するとともに、将来の発展に向けて新たな決意を固めるための魂の拠り所の一つになることを期待して、『行吉学園創立70周年記念史誌』を刊行することにいたしました。

学園の沿革史としてはすでに40周年に『行吉学園神戸女子大学神戸女子短期大学史誌』、60周年に『行吉学園六十周年記念史誌』を刊行しておりますが、この10年間に於いて大きな転換の時期であることを鑑みて、敢えて70周年の記念史誌を刊行することにいたしました。この書がこれからの学園を発展させるために何らかの役にたつことを願っております。



神戸女子大学・神戸女子短期大学 学長
波田 重熙

行吉学園は、1940(昭和15)年に設置された神戸新装女学院を創立の起点とし、2010(平成22)年11月に70周年を迎える。70周年記念史誌が記すように、行吉学園が創立以来幾多の変遷を重ねつつも、着実に発展を続け今日の日を迎えることができたのは多くの先人達の努力の賜物であり、ここに改めて心からの感謝の意を表す。記念の年を迎えるに当たり、今後も学生・地域・時代が求める女性のための大学として、100周年さらにその先へと歩みを続けられるように、この機会に学園の全構成員が決意を新たにす責任がある。この点で、大学、短期大学ともに2009(平成21)年度に認証(第三者)評価を受け、「大学として基準に適合」との判定を受け取ることができたことは、今後に向けてよい節目となったと考える。

それにしても、今日の大学を取り巻く環境は年々厳しさを増している。18歳人口が減り続ける中で短期大学の数は急激に減少したが、大学の数は依然として増え続け、進学率が50%に達して日本の高等教育はユニバーサル化段階に達したこと、社会全体がグローバル化する中で、国際的な大学間競争や市場メカニズムまで意識しながら、大学教育のあり方について考える時代になったことなどを受けて、全国の大学はこの10数年、急激に変革の速度を増している。今大学に強く求められているのは、社会や学生のニーズが多様化・複雑化していることに対応しながら、教育研究の質、運営の質に対する信頼を確立することと、大学が自らの個性・特色に基づいて、どの機能に比重をおいて教育研究を推進するのかを明確にして機能別に分化することである。

本学では既に、認証(第三者)評価結果及び2009(平成21)年末に提出された「行吉学園将来構想タスクフォース」による答申に基づいて今後の改善策を策定するとともに、自らの機能を選択し大学教育の質保証を推進するために、学部・学科の入学者受け入れ方針、教育課程編成・実施方針及び学位授与方針を明確にすることを進めている。さらにそれらに基づいて、「大学教育推進会議」や「自己点検・評価委員会」を中心に、大学として体系性・一貫性のある「学位プログラム」の確立に努めることになる。

本学では近年、「ブランド価値を高める」ということが盛んに叫ばれている。教育研究面で特色を出しつつ、質の向上を進めていく中で本学のブランド価値を高めることに努力するのは当然であるが、さらに一歩進めて、本学が70周年を迎えるのを機に本学のビジョンを策定し、大学の目指す姿や理念を学内外に強く印象付けることが重要と考え、全学的な取組を開始しつつある。個性化や機能別分化が強く求められる中、本学がどのようにそれを実現し、本学のブランド価値向上に結び付けていくかが、厳しい環境におかれた我々に課せられた重要な課題となっている。

行吉学園70周年記念史誌より 名誉理事長 行吉学園創立70周年に寄せて



行吉学園 名誉理事長
貝原 俊民

1 理事長就任

行吉哉女先生が私の事務所を突然訪問され、自分の後任として行吉学園理事長に就任してほしい旨の懇請をされたのは、2002(平成14)年3月27日のことであった。

私は前年7月末に知事を辞任したが、身辺整理が終るこの年の4月からは(財)阪神・淡路大震災記念協会理事長や政府の地方制度調査会、税制調査会の委員への就任等の要請を受けていたので、哉女先生には申し訳なかったが固辞した。

行吉学園は、哉女先生手づくりの学園で、哉女先生の一言で全てが決まるような雰囲気もあった。その意味では、当時もう97歳になっておられた哉女先生として、学園の将来に大きな不安をもたれていたことは拝察できた。特に、「教育のための大学経営」が基本であるとの信念から、ともすれば「大学経営のための教育」になっていく風潮を危惧されていた。その様子から、私としては度重なる要請をお断りできなくなり、同年5月28日、理事長就任を受諾した。

しかし私の考えでは、私学経営において雇われ理事長、では責任ある運営ができず、特に行吉学園のような中規模大学では建学の精神をしっかりと身につけた者が引き継ぐべきであって、私はその立場にはない。したがって理事長に就任しても、学園が個人の能力に頼るのではなく学校法人という組織として運営できる体制をできるだけ早く確立し、しかるべき適任者に理事長職をバトンタッチする考えであった。

哉女先生は、翌年の10月7日、享年99歳でお亡くなりになった。

2 学園の体制整備

私が学園の内部に入って驚いたことは、優秀な教職員が少なからずおられたことであった。哉女先生が手塩にかけて育ててこられた成果である。学園に求めて、学園を支えず、とする人が多い学園は衰退し、学園を支えて、学園に求めず、とする人が多い学園は発展する。

ところで、わが国は21世紀を迎えて少子高齢化が本格的に進む成熟期に入って、大学の置かれている環境や国の大学政策も大きく変化し始めていた。私は理事長に就任すると直ちに、「学園再編・将来構想委員会」を発足させ、行吉学園の課題とその解決の方向性について、学内外の意見聴取を行いながら検討することに着手した。

その検討をふまえて、2003(平成15)年3月、改革素案として《行吉学園「戦略的改革ビジョン」—21世紀構想をめざして—》を学内に発表し、大学各部、短期大学、瀬戸短期大学、法人本部ごとの論議をお願いした。同年7月に学内の教員など25名で構成する「改革推進本部」を発足させ、これらの意見を集約した「行吉学園・21世紀将来構想(案)」のとりまとめを精力的に行ってもらった。これらの手順を経て、「行吉学園・21世紀将来構想」と「行吉学園・21世紀改革基本計画」は、2004(平成16)年7月29日の理事会・評議員会で決定された(《「行吉学園・21世紀将来構想」改訂版—2004・7・29」まえがき参照)。

その基本的な考えは、次のとおりである。

行吉学園70周年記念史誌より 名誉理事長 行吉学園創立70周年に寄せて

(1)教育研究

行吉学園の「本学園の教育は、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする有為な女性を育成するにある。」とする建学の精神およびこれに基づく教育綱領は、これからの日本にあって今まで以上に重視されるべきであり、本学園はこの精神を21世紀において更に進化させなければならない。

そこで、具体的には女子大学の建前を堅持し、各学部・学科・短期大学でこれまで培ってきた手づくりの教育・研究の特色をさらに充実していくこと、ならびに各部門の壁を超えて、幅広い教養を基礎に倫理や高い志を持った教養人、の育成を教育システムのなかに内在化させることとした。

(2)管理運営

財務・給与・昇進などの基準をルール化するとともに、理事会を中心とする運営体制を確立することとした。また、毎年度の事業計画や予算編成に各部門の意向を反映するための手順を定め、情報通信技術の進歩を活用することにも配慮した。

4つに分かれているキャンパスについては、ポートアイランドキャンパスに機能の殆どを集約する方向を模索した。しかしこのことについては財源の制約等があるため、瀬戸短大の神戸併合以外、中途半端になってしまったことは残念であった。

3 学園の将来展望

私は2006(平成18)年3月末をもって理事長を辞任させていただいた。私自身、理事長在任は一期だけと考えていたので、学園の体制整備についてその手法や手順に強引なところがあった。にもかかわらず、多くの方が私の方針にご理解をいただき、ご協力賜ったことは感謝にたえない。

大学経営において受験生を含む社会の高い評価をうける根本は、建学の精神とそれに基づく確固たる教育内容が明確であることにある。小手先の改善だけでは、「経営のための大学教育」の弊に陥りやすい。

基本方針の決定後、理事長としてその実施に携わった期間は短かったので十分なことはできなかったが、ときあたかも学園が2008(平成20)年に第三者評価を受けることになっていたので、各教職員がそのための自己評価のなかで、この基本構想や基本計画の考え方を十分に反映されることを期待し、辞任するにあたり関係の皆さんにそのことを強くお願いした。

私自身、行吉哉女先生の期待に十分お応えすることができたか忸怩たる思いもあるが、構想、計画、実行、点検という組織運営の基本的枠組みの構築と後継者へのバトンタッチについては、曲がりなりにも責を果たすことができたと思っている。

行吉学園関係者一同が70周年を期にいま一度、建学の精神の原点に立ち返って、将来構想や基本計画についてのローリングを行いつつ、「教育のための大学経営」に不断の努力をされることを期待してやまない。

私はそのことこそが行吉哉女先生の遺志であると確信し、私も微力ながら名誉理事長としてそのための努力を今後もさせていただき所存である。

神戸女子大学 この10年のあゆみ

(70周年記念史誌より抜粋)

1991(平成3)年に文部科学省が打ち出した教育大綱化により、本学においても大学改革が進められつつあった。その後、少子化による18歳人口の減少と社会情勢の変化に基づく大学の多様化、大学の社会的役割の見直しなどにより、改革の必要性が一層高まっていった。学園の創設者の行吉哉女初代学長は、1997(平成9)年3月31日に学長を退き、4月1日から学園長に就任した。替って第2代学長に就任した富本佳郎のもとで改革が進められた。短期大学の方は、すでに1993(平成5)年4月から蜂須賀弘久が第2代学長に就任しており、1999(平成11)年4月からは第3代学長に森本武利が就任した。さらに2001(平成13)年3月に富本学長が退任し、神戸女子大の第3代学長には森本武利短大学長が兼務することになった。

森本学長は、大学・短大をあわせて抜本的に学部・学科の再編を検討するための委員会を組織した。その委員会は行吉誠之副理事長の臨席のもと、森本学長を座長としてほぼ1年をかけて討議をかさねた。その結果は学長提案として教授会や関係機関に諮る予定であったが、その前に今度は理事長の交代が行われ、新理事長のもとでより抜本的な改革が進められることになった。2002(平成14)年6月、学園創設者の行吉哉女学園長が兼務していた理事長を退き、前兵庫県知事の貝原俊民(現名誉理事長)が第3代理事長に就任した。その経緯は貝原名誉理事長に寄稿していただいた「行吉学園創立70周年に寄せて」に記されている。

貝原理事長のもとで大学改革、というより学園改革は大きく推進された。改革内容の詳細についてはここでは触れないが、法人組織に始まり、教学面では健康福祉学部健康福祉学科(文学部社会福祉学科の改組)のポートアイランドキャンパスへの設置、文学部神戸国際教養学科の新設などである。

その間、2005(平成17)年4月から河上誓作が第4代の神戸女子大学・短期大学兼務の学長に就任した。2007(平成19)年11月から波田重熙が大学・短大を兼務して第5代の学長に就任し、現在にいたっている。

しかし、学園の歴史としてそれ以上に大きな出来事は、2003(平成15)年10月の創設者行吉哉女の逝去である。行吉学園は行吉哉女の個性、その女子教育への情熱、卓越した着想、先見性、強烈なまでの実行力と指導力、気配りの行き届いた人間性などによって築きあげられたと言っても過言ではない。しかし、大学・短大あわせて4000名に及ぶ学生と300人近い教職員を個人の力量で維持するには限界があった。それを凄まじいばかりの使命感で持ちこたえてこられたのは超人的というほかない。それを引き継ぎ次の世代に渡す重要な役割を託されたのが貝原理事長であった。

2006(平成18)年3月31日、貝原理事長が4年の任期で辞任し、創設者の流れを汲む行吉誠之が第4代理事長に就任した。副理事長として永らく創設者を支えてきた経験をふまえ、その理念を継承しつつも新しい世代の担い手である新理事長のもと、学園は将来を見据えた新たな改革を進めつつある。

(今井 修平)

文学部

(70周年記念史誌より抜粋)

この10年間は学園全体が大きな変動を経験した時期であったが、本学文学部も決してその例外ではない。

2002(平成14)年度の、行吉哉女理事長の退任、貝原俊民氏の理事長就任以降、新たな時代の要請に対応するものとして「行吉学園・21世紀将来構想」が提起され、「基本計画」にそって学内改革が大きく動き出すこととなった。そして、その改革の動きは、2007(平成19)年度以降、行吉誠之現理事長の下で、必要な調整を経つつ今もお継続している。そうした学園全体の動向とともに、文学部もまた一定規模の改変へと踏み出していくこととなったのである。

まず、2004(平成16)年度に、「神戸女子大学学長候補者選考規則」とともに「神戸女子大学文学部長候補者選考内規」「神戸女子大学文学研究科長候補者選考内規」が制定され、年度末には実際に候補者の選挙も行われて、学部長・研究科長の公選制がスタートした。

そして、主な組織改変としては、2005(平成17)年度に、資格取得の充実化をめざして教育学科内に保育士養成の課程が設けられた。2006(平成18)年度には、国際化の時代に向けて新たに神戸国際教養学科が設置され、同時に福祉分野の拡充のため

行吉学園70周年記念史誌より 神戸女子大学 この10年のあゆみ

社会福祉学科が健康福祉学部として独立、ポートアイランドキャンパスに移転した。また同年、従来文学部として括られていた国文学専攻・英文学専攻が、それぞれ日本語日本文学科・英語英米文学部へと分離し、名称を変更した。

こうした組織の改変にもない、各学科において種々の教育的試みがなされているが、その主なものとして、英語英米文学部・神戸国際教養学科におけるハワイ大学・ピッツァー大学への長期・短期の留学制度の整備等をあげることができよう。また、史学科の古文書検定の開設も一つの工夫の現れである。

なお、文学部のみに関わるものではないが、深い関連をもつものとして、2001(平成13)年度に、三宮教育センター内に「古典芸能研究センター」を開設し、2007(平成19)年度には、本学内に「教職支援センター」が設置された。前者は種々の研究・講演会・公開講座等によって、本学の特色を全国に発信する拠点としての位置を占めるに至っており、後者は丁寧な学生指導によって教員採用試験合格者の増加に大きく貢献している。

以上がこの10年間の文学部の主な動きであるが、その基本的な方向は、従来懸案となっていた学部組織の民主化と、激しく変動する社会状況への主体的な対応にあったといえることができる。いま大学をめぐる社会の状況は決して楽観視できるものではない。大学間の競争・統廃合も今後ますます激しくなっていくであろう。一つ対応を誤れば回復不可能な事態にさえなにかねない。時代の状況に機敏に対応しつつ、いかにして自らの主体性・特色を保持し充実させていくことができるか、学部の将来はその成否にかかっているように思われる。

(中尾 友則)



家政学部

(70周年記念史誌より抜粋)

この十年間の神戸女子大学家政学部の動きには大きなものがあつた。2002(平成14)年度の栄養士法改正にともなう教育課程の検討や、それまで栄養士が行ってきた栄養指導が、管理栄養士に移行して行く中、神戸女子大学家政学部が有する家政学科栄養課程、管理栄養士養成課程と神戸女子短期大学が有する食物栄養学科の機能分化が課題として上がってきた。この課題は、学園将来構想検討委員会で議論が重ねられ、栄養士に関しては短期大学が担い、大学においては管理栄養士養成に特化することが提案され、栄養士関連分野の再編がスタートした。

この再編では、2004(平成16)年度より管理栄養士養成課程の定員を100名から140名に増員するとともに、新たに3年次編入枠を20名設け(うち10名は短期大学食物栄養学科からの推薦枠)管理栄養士養成課程の充実と同時に、いままでどうしても希薄であった短期大学との連携強化をはかった。同時に、栄養士の養成を行ってきた家政学科栄養課程を廃止し、栄養士養成を短期大学に一本化することとした。また、家政学科栄養課程の廃止に伴い、家政課程の定員を120名から80名に減らし、従来の服飾分野に加えて住(建築デザイン関係)の分野のスタッフ充実を図り、衣と住を中心とする家政課程へと整備を行った。

また、わが国のグローバル化の流れの中で国際的なセンスを持った人材を育成することは神戸という国際都市に立地する本学において重要な課題となっている。家政学部においても2006(平成18)年に管理栄養士養成課程の学生に対してハワイクワキニ病院において海外実習を導入した。

管理栄養士養成課程の大きな使命の一つとして国家試験の合格がある。その使命を果たすためには、現場での経験を充実させるとともに、国家試験に向けての試験対策の充実が望まれる。そのため、2004(平成16)年度に神戸女子大学臨地校外実習教育研究会が開かれるとともに、管理栄養士養成対策室が設置された。その努力により2007(平成19)年度には管理栄養士国家試験合格率98.1%を達成し近畿圏においては一位の位置を占めるまでになった。その後も、全国においてトップ10を維持している。

2007(平成19)年度には、大学再編の流れの中、ポートアイランドキャンパスに福祉と健康をつなぐ健康福祉学部が開設された。また、2008(平成20)年には、健康につながる栄養の分野が健康スポーツ栄養学科として新たにスタートする事となった。その関連において、複数の家政学部専任教員が異動した。

研究においては、私立大学学術研究高度化推進事業の「オープンリサーチセンター整備事業」に採択された。また、社会貢献においては「ひらめき☆ときめきサイエンス」に「オーリー/オイルで元気を研究する」が採択を受けたり、2007(平成19)年度には、「子育てに一段落した



ペーパーティーチャーの家庭科教員・臨時講師へ道を拓く」が文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」が採択された。

そして、2009(平成21)年度には文部科学省のGP事業、大学教育学生支援推進事業テーマB(学生支援推進プログラム)に「管理栄養士キャリア支援ネットワークの構築」が選定された。

このように神戸女子大学家政学部は、この10年時代のニーズに応じて改編を進めるとともに、学生支援や研究、社会貢献の分野において着実に歩みを続けてきた。そして、来る次の10年は、これまでの蓄積をもとに大いなる飛躍をはかることが望まれる。

(瀬口 正晴)

健康福祉学部

(70周年記念史誌より抜粋)

2003(平成15)年1月、本学園に「将来構想委員会」が発足した。これは21世紀における学園発展を期した改革構想案の策定を目的とするものであった。同年3月末には「戦略的改革ビジョン」が発表され、理事会、評議員会の審議を経て「行吉学園・21世紀将来構想」が確定した。この構想に示された学園改革の指針は、①学生が求める大学 ②地域が求める大学 ③時代が求める大学であり、この指針のもと、改革の基本方向、基本計画が固まり、特色と魅力のある大学づくりが進められることとなった。

「行吉学園・21世紀将来構想」において、文学部社会福祉学科の学部化が主要な改革課題の一つとして位置づけられた。学内にプロジェクトチームが設置され、学部化に向けた検討が重ねられた結果、新しく「健康福祉学部」として再編強化しようとの結論に至った。

健康福祉学部は、「21世紀の先導的な福祉施策に関する教育研究を行うとともに、実践教育の強化と地域への貢献を図るく地域福祉の拠点」とする」ことをめざし、キャンパスをポートアイランドに整備することに決定、学舎(D館)を新築するとともに短大C館を改築するなど具体的な準備が進められた。

こうして、2006(平成18)年4月、従来の社会福祉学科は、新しく健康福祉学部として発足した。本学部は、健康福祉学科の1学科でのスタートであったが、少子高齢化の時代にあつて、乳幼児から高齢者までのあらゆる年齢の人々が、健康で充実した生活を送り、ともに生き、幸せを分かちあう社会づくりのために活躍する福祉のプロを育成すべく、社会福祉、子ども家庭福祉、健康・介護福祉、感性・医療福祉の4コースを設定し、従来の社会福祉学科での取得可能資格のほか、新しく介護福祉士、園芸療法士の資格が取得できるようになった。

入学定員を社会福祉学科における120名から160名に増員してスタートした健康福祉学科であったが、市場原理主義のグローバルイズム、新自由主義が浸透するなかで、社会福祉をめぐる環境は年々厳しさを増す状況となり、その一方では社会福祉士・介護福祉士の資格制度が見直されるなど新段階を迎えたが、近未来の超高齢社会、人口減少社会における社会福祉をどう構築するか、持続可能な社会福祉像を模索中である。

社会福祉専門職に対する期待が弱まるなか、全国の社会福祉系の大学や専門学校への入学者が激減、本学科でも定員割れという深刻な状況が発足時から続くこととなった。

こうした状況を打開すべく、2007(平成19)年9月に学園企画室から健康福祉学科再編案が提示され、一年余の検討を経て新しく「健康スポーツ栄養学科」を設置することが決定した。

2009(平成21)年4月、新学科は、入学定員60名に対して1340名余の志願者を得て、順調なスタートを切った。新学科の発足に伴って、健康福祉学科は、学科名を社会福祉学科に改称し、入学定員を80名に削減するとともに、保育士資格、園芸療法士資格のほか教職免許の取得を廃止した。

健康福祉学部は、「健康」をあらゆる施策の基本課題として位置づけ、現在2学科構成をもって、人々の健康と生活を支えるための実践的な能力を備えて第一線で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

(久松 英保)

行吉学園70周年記念史誌より 神戸女子大学大学院 この10年のあゆみ

学校教育学専攻科

(70周年記念史誌より抜粋)

学校教育学専攻科は、2003(平成15)年に教育学科を母胎として設置された。本専攻科は、4年制大学で修得した教育に関する知識や技能を更に発展させ、より実践的で高度な能力を備えた教員を養成すること、既に教育現場で経験を積んだ教員が最新の教育学的知見を身につけ、より大きな視点からこれまでの教育経験を捉え直し、自己開発できる機会を提供することをその目的としている。

専攻科のカリキュラムは、導入教育系、教育学系、バスタラル系、実技系、スポーツ系および小学校必修科目、幼稚園必修科目からなっており、特色としては以下の4点が挙げられる。第一は導入教育系科目に数理基礎Ⅰ(数学)、数理基礎Ⅱ(理科)を設け、小学校の算数・理科等の教科内容を深く理解し、一貫した数理的構造を見通すことができる専門性の高い教員養成を目指していること、第二は本学のウェルネス教育の特色を活かし、子どもの発達段階に応じて適切に対応できる感性と実践力をもった教員を養成するために、スポーツ特講Ⅰ～Ⅲを開講していることである。そして、第三は教育指導法特論Ⅲ(音楽)、教育指導法特論Ⅳ(美術)を設けて音楽や図工の理論と実技の充実を図っていること、第四は教育現場で生じる多様な今日的課題に対応できる能力や技能を習得するために、神戸市教育委員会のスクールサポーターとして小学校や幼稚園で学べる場を設けていることである。

授業担当者は教育学科の枠にとらわれず、広範囲の専門分野から集まった本学の教授陣や優れた教育実践を行ってきた現場経験者が、ゼミ形式の徹底した少人数教育で人間性豊かな教員の養成を目指している。

施設・設備面では、少人数教育の実を上げるため専攻科生専用の教室を用意し、プレゼンテーション技能なども習得できるよう、教室にはインターネット接続可能なパソコン、プリンター、プロジェクター、DVDレコーダーを設置するなどして、教育環境の充実に努めている。

本専攻科で所定の単位を修得すると、小学校教諭、幼稚園教諭の専修免許状が取得でき、修了生の多くは長年の夢であった小学校や幼稚園に就職し、教育の第1線で活躍中である。

(入江 昌明)

神戸女子大学大学院 この10年のあゆみ

文学研究科

(70周年記念史誌より抜粋)

本学大学院文学研究科は1986(昭和61)年に設置され、すでに24年の歴史を有しているが、とりわけこの10年間には目覚ましい成果を上げることができた。

その一つは博士前期課程における昼夜開講制の実施、すなわち夜間大学院の開設である。社会情勢への対応として、大学院には本来の学術分野における研究者養成とは別に高度専門職業人養成の役割が期待されるようになった。そこで昼間は働きながら専門領域において、より高度な研究・教育能力が習得できるように、交通至便の三宮キャンパスにサテライト教室を開設し、6限目、7限目の講義と演習を行って博士前期課程を夜間の通学だけでも修了できるカリキュラムを提供する事になった。2000(平成12)年5月の文学研究科委員会で研究科長から最初の提案がなされ、総論の賛成を得たうえで細部について議論を重ねたうえで理事会の承認を得て準備を進め、2001(平成13)年4月から実施した。

準備段階では大学院の講義用に教室の改装工事を行い、社会人への募集活動の一環として、日本文学、英文学、日本史学、教育学の4分野にわたって大学院担当教員による学術公開講座を開くなどして大学院の存在意義の周知を図った。この学術講演は2002(平成14)年に三宮キャンパス(行吉学園神戸女子大学教育センター)に古典芸能研究センターと現代詩文庫の開設を記念して行われた「文化の世紀」と銘打った公開講座や、その後の古典芸能研究センターの講座、およびオープンカレッジの先蹤となった。

行吉学園70周年記念史誌より 神戸女子大学大学院 この10年のあゆみ

大学院の昼夜開講制は開始当初こそ現職の教員や昼間は働いて夜間に勉学する勤労院生が入学し、一定程度の成果があったが、午後6時から9時10分の時間帯が女性の就学にふさわしくないためか現在は夜間の受講生は減少しつつあり、その役割や内容を検討する時期にきている。

文学研究科のもう一つの成果は博士後期課程における博士の学位取得者の輩出である。大学院本来の学術分野における研究者養成という役割に関しては博士課程発足後長らく果たせなかったが2001(平成13)年3月ようやく文学研究科として第一号の博士の学位を授与することができた。取得者は黒田彰子氏で論文題目は「平安末期の和歌」である。以後、現在までに課程博士10名、論文博士7名に学位を授与することができたのである。

ちなみに文学研究科長は2000(平成12)～2003(平成15)年度は今井修平、2004(平成16)年度は河上誓作、2005(平成17)～2006(平成18)年度は中島実が務め、2007(平成19)年度からは現職の阪口弘之文学研究科長が大学院の改革を進めているところである。(今井 修平)

家政学研究科

(70周年記念史誌より抜粋)

本学の家政学部は創設よりこの方、家政学分野における教育・研究に貢献し、有為の人材を輩出してきた。さらに、社会からの要請を考慮して、女性研究者および女性専門技術者を育成するべく、大学院家政学研究科を立ち上げた。家政学は、人の生活に重要な位置を占める衣・食・住を主な研究・教育分野とする。このうち「食」に関する分野の食物栄養学専攻は、博士前期課程を1984(昭和59)年に、博士後期課程を1989(平成元)年に開設し、「衣」と「住」に関する分野の生活造形学専攻は、博士前期課程を1995(平成7)年に、博士後期課程を1997(平成9)年に開設し、今日に至っている。家政学分野の最高学府として、教育・研究の体制を整えたと言ってもよいであろう。

研究科の定員は、食物栄養学専攻が、博士前期8名・博士後期2名、生活造形学専攻が、博士前期6名・博士後期2名である。各前期課程は、年度によって増減はあるが、ほぼ毎年定員を満たしている。ただ、後期課程の方は、両専攻とも定員を満たした年度があまりない。院生を増やすための方策を考える必要がある。さらに幅広く院生を募るべく、2007(平成19)年度から「社会人特別選抜」を実施している。学士および修士の学位を有するか、あるいはそれと同等以上の学力を有する社会人で、より高度な職業人あるいは研究者を志す人々に学業への道を開くためのものである。この選抜方法による社会人の入学によって、幸いなことに院生相互に刺激し合い、研究に活気が生まれている。今後の大学院のあり方を模索する上での、重要な事例となるだろう。

また、おもに社会人の院生にさまざまな状況のあることを斟酌して、博士前期課程の学生のうち、標準年限で課程を修了することが困難な院生に対して、三年または四年にわたって履修する、長期履修制度を2008(平成20)年度から設けた。これによって社会人の入学が増えており、今後の増加が期待できる。

2003(平成15)年度の入学試験から、推薦入試制度が導入された。受験資格があるのは本学の学生である。教員の推薦を得て、面接試験を行う。一人でも多くの優れた学生を大学院に入学させようという試みである。

2004(平成16)年度から、家政学研究科の予算枠が設けられ、独自予算を得ることとなった。従前研究科が執行しうる諸経費は、家政学部と一体となっていて、区別されることはなかった。研究科内部からの要望をもとに、このたびの措置が実現したものである。予算枠ができたことで、研究科の教育・研究の充実を図りうるものと思われる。

2006(平成18)年から、大学院教育の一環として、食物栄養学特別講義と生活造形学特別講義を通年の共通授業として開講している。担当は主に新任教員を充てているが、学外から専門家を招く場合もある。関連する諸学への関心の必要性を感じつつ、広い視野の獲得を目指した講義である。

その前の10年間で研究科を創り定着させることから進んで、この10年間は、より多くの学生を集めて高度な教育を行い、優秀な研究者や専門技術者・教育者を養成するために、態勢をさらに充実させる取り組みの期間であったと言える。

(平田 耕造)

神戸女子短期大学 この10年のあゆみ

(70周年記念史誌より抜粋)

学園創立60周年から70周年の10年間に、神戸女子短期大学周辺は大きく変化した。2008(平成20)年に、神戸学院大学、兵庫医療大学、神戸夙川学院大学の3大学が新たに開学するとともに、本学ポートアイランドキャンパス内においても神戸女子大学健康福祉学部が新設され、ポートアイランドは、新しい学園都市として生まれ変わった。

2005(平成17)年10月には、学校教育法関連の法令改正により、学校教育法第一〇四条第三項及び学位規則第五条の四に基づき、短期大学においても「短期大学士」の学位が授与できるようになった。それに伴い、本学においても、2006(平成18)年3月に卒業する学生より、短期大学士の学位を授与することとした。名実ともに、短期大学は国際的に高等教育機関として認められるようになった。この動向を契機にして、総合生活学科、食物栄養学科、初等教育学科においては学位に値する専門性と教養を持った人材を育成するためのさまざまな改革を行ってきた。

総合生活学科においては、秘書士、ブライダル関連科目の導入など三グループの充実を図った。

食物栄養学科においては、食育に関係する栄養教諭制度の開始に伴い、栄養教諭教員免許課程の整備をした。

初等教育学科においては、時代の趨勢に応じて、保育専攻科を開設するとともに、2009(平成21)年度には、小学校教諭、幼稚園教諭を中心とした初等教育学科から、幼稚園教諭、保育士養成を目指す幼児教育学科に改組転換を行った。

また、2006(平成18)年度より食物栄養学科から神戸女子大学管理栄養士養成課程への編入枠を明確なものにするるとともに、その拡大を図った。

教養教育については、2000(平成12)年度に学生の立場に立って教養科目を全面的に改編した。現在では、女性をキーワードに女性学入門などの特色ある科目を開講している。そして、教養教育の実施にあたっては全ての専任教員が、その専門領域を活かした教育を行っている。2003(平成15)年度からは放送大学と2006(平成18)年度からは神戸女子大学と、そして2009(平成21)年度からは隣接する3大学と単位互換に関する協定を結び、教養科目の充実を図っている。これらの取り組みは、2009(平成21)年度の短期大学基準協会による認証評価においても「教育内容は多様なニーズに対応するため、単位互換制度も取り入れて履修科目、方法の多様化を図り、教養科目は女子教育として特色ある編成をしている。」と高い評価を受けた。

この10年間は、設備面においても2005(平成17)年度から順次、講義教室にスクリーン、液晶プロジェクタやパソコンを配備してマルチメディア化を図り、現在ではほぼ全講義教室に及んでいる。これにより、授業の高度化が格段に促進された。また、これと並行して学生がくつろげる空間を整備する目的で、各階のエレベーターホールや余裕空間に学生用の作業机や高級ソファを置きアミー空間を創出した。

短期大学基準協会の認証評価を踏まえた自己点検作業の中で2006(平成18)年度から全科目について学生による授業評価を、2008(平成20)年度からは学生満足度調査を実施し、授業改善、環境改善につないでいる。2009(平成21)年度からは、教員相互の授業参観が実施され、授業方法、授業内容の改善に活かされている。

また、学園改革の議論の中で、キャリアサポート充実を図るために、学園キャリアサポートセンターのもとに須磨キャンパスキャリアサポートセンター、ポートアイランドキャンパスキャリアサポートセンターとしてキャリアサポートの一元化が図られた。

そして、神戸女子短期大学は、このような自己点検ならびに改善の積み重ねを通して2009(平成21)年度に短期大学基準協会による外部認証評価を受けた。その結果、適格であることが認定され適格認定証が授与された。

このように、この10年間の歩みをふり返れば、本学は全ての学生が満足できる短期大学づくりを目指して着実な歩みを進めてきている。

(長瀬 荘一)



総合生活学科

(70周年記念史誌より抜粋)

総合生活学科は、1996(平成8)年度短期大学学科再編のなか、服装科と家政科一般コースを併せ、定員350名(臨時定員増の170名を含む、なお、その後の改革で恒常定員を移動し2009(平成21)年度現在は恒常定員150名となっている)の大規模学科として誕生した。また、当該学科は大規模学科の宿命として常に定員充足に悩まされてきた。正に、定員充足との戦いであると言っても過言ではない。

当該学科は、家政系諸学問の特性を活かして、生活に関する領域を総合的に、また実践的に学ぶものであり、発足当初は、衣食住を基礎に女性が生活や社会との関わりにおいて学ぶ必要がある科目を中心に教育課程が編成されていた。その後、学科の教育目標や教育内容は、教育の質や成果についての分析を行い、学生の状況を把握し、社会の要請など検討し常に改善が行われてきた。

1999(平成11)年度には、専門科目である教科群選択科目は、「生活とデザイン」、「生活と健康」、「生活と社会」に分類されそれぞれをグループと称していた。デザイングループには被服、アパレル・デザイン、住居、建築関連の科目が、健康グループには食品、栄養、調理、福祉関連の科目が、そして、社会グループには情報、ビジネス、社会に関連する科目が配置されていた。

総合生活学科誕生初期からの教育内容、教育課程の改善を通して2003(平成15)年度には定員の充足率116.9%(177名定員で207名入学)、2004(平成16)年度には充足率106%(150名定員で159名入学、この年以降恒常定員150名で推移)を達成した。これまでに、定員を充足したのはこの2年間のみであるが、このことは、この学科に対する潜在的なニーズの存在を予感させる。

2004(平成16)年度には「行吉学園・21世紀改革基本計画」の一つに「地域総合科学科」として総合生活学科が取り上げられた。この検討において、総合生活学科の分析が行われ、総合生活学科は、その当時取り上げられた地域総合科学科の様態を先取りした先進的な学科であるとの結論に至った。そこで、より鮮明にそのことが伝わるようにこの改革において、3グループにおける科目の履修・学習過程や3グループの開講科目数の均衡に重点を置いて教育課程の見直しが行われた。その結果、社会グループ関連科目の増設を行った。また、2006(平成18)年度からは、グループの名称を分かりやすく変更するとともに、各グループ内の開講科目間の関連を明確にするための科目サブ分類を実施した。「生活とデザイングループ」にはサブ分類として「基礎デザイン」「服飾デザイン」「住居デザイン」、「生活と健康」から名称変更した「生活と食・福祉グループ」にはサブ分類として「食」「福祉」、そして「生活と社会」から名称変更した「生活と情報・ビジネスグループ」にはサブ分類として「情報」「ビジネス」「言語と文化」を導入した。2007(平成19)年度には「生活と食・福祉グループ」を再度「生活と健康グループ」に名称変更し、新たにサブ分類に「発達」の分野を追加した。そして、2008(平成20)年度には3グループの名称を「生活」を取って「デザイン」「健康」「情報・ビジネス」とした。このように、総合生活学科では、何を学ぶのか学科の性格が分かりにくいとの意見を踏まえてその都度変更を加えてきた。

また、2009(平成21)年度からは「基礎デザイン」の分野にプライダブル並びにメイクアップ関連の科目を新たに加え、学生の興味や関心に注意を払っている。

免許や資格は、1999(平成11)年の中学校教諭二種免許状、二級建築士及び木造建築士受験資格、インテリアプランナー受験資格、レクリエーションインストラクター資格に加えて、2000(平成12)年にフードスペシャリスト受験資格を追加した。また、2007(平成19)年には、秘書士資格の導入ならびに主に定員充足対策として、初等教育学科の協力のもと他学科連携科目として幼稚園教諭二種免許状の取得が可能となるように仕組みを導入した。

2009(平成21)年度現在では、レクリエーションインストラクター資格を廃止して、中学校教諭二種免許状、二級建築士・木造建築士受験資格、インテリアプランナー受験資格、フードスペシャリスト受験資格、秘書士資格そして幼稚園教諭二種免許状(幼児教育学科連携)の免許、資格が取得可能となっている。

総合生活学科は、生活に関連する事柄を総合的にまた専門的に学ぶために、教養科目や学科基礎科目に加え専門領域の「デザイン」「健康」「情報・ビジネス」の3グループを横断的に学ぶ自由度を確保しながら、生活全般にわたる知識や技術の修得を通して、広い視野と洞察力を身につけた心情豊かで、社会にとって有為な自立した人材を育成すること教育目標とし、本学の「建学の精神」の具現化を目指して教育課程の充実をはかっている。

これからも、総合生活学科は、定員の充足を目指して、教育内容、教育システムの進化をはかりながら、自立した、対話力を持ち、創造性のある有為な人材の育成に立ち向かう使命を有している。

(林 孝三)

行吉学園70周年記念史誌より 神戸女子短期大学 この10年のあゆみ

食物栄養学科

(70周年記念史誌より抜粋)

短期大学においては、1954(昭和29)年栄養士養成施設として認可されて以来、多くの優秀な栄養士を社会に送り出している歴史と伝統をもつ学科であり、食物栄養学科は、1996(平成8)年度家政科栄養士コースから学科改編により誕生した。

この10年、食物栄養学科は社会の変化や学園全体の教育改革の中で大きく変化をしてきた。

当該学科においては、教育スローガンに「人間性豊かな食と健康のクリエイション」を掲げ、創造性豊かで質の高い栄養士養成を目指してきた。

2002(平成14)年度栄養士法が一部改正された。それに伴い、教育課程の整備を実施、授業科目を「社会生活と健康」、「人体の構造と機能」、「食品の衛生」、「栄養と健康」、「栄養の指導」、「給食の運営」の六領域に編成した。

2005(平成17)年度学校における栄養指導体制の要として食育推進に大きな役割を果たす栄養教諭制度の開始に伴い、栄養教諭教員免許課程の整備を行い、認定を受けて栄養教諭二種免許状取得が可能となった。また、この年から独立行政法人国立健康・栄養研究所の認可を受けNR(栄養情報担当者)受験資格取得が可能な施設として認められるようになった。その結果、本学科において栄養士免許以外に栄養教諭二種免許状、NR受験資格、以前から存在したフードサイエンティスト、フードスペシャリスト認定試験受験資格の4つの資格を取得することが可能となった。

2004(平成16)年度には、神戸女子大学、神戸女子短期大学の横断的な栄養士関連分野の再編が行われ、その結果、神戸女子大学家政学部管理栄養士養成課程に新たに三年次編入枠20名が設けられ、うち10名は短期大学食物栄養学科からの優先枠とすることになった。このことにより、長年の懸案であった食物栄養学科から神戸女子大学家政学部管理栄養士養成課程への固定的な学園内編入枠の確保が実現される事となった。そして、2006(平成18)年度から実施された。

2004(平成16)年「行吉学園・21世紀改革基本計画」においては、改革推進プロジェクトの一つに食物栄養学科が取り上げられ、そこでは福祉に強い栄養士の検討が行われた。そして、その結果を受けて車椅子の方でも料理が可能なオール電化のバリアフリー調理実習室の整備が行われた。

2005(平成17)年6月「食育基本法」が成立したことに関連して、教育課程の中に「食育」に関連する科目「健康食育論」を加え、食物栄養学科の特徴として食育分野の強化を図った。また、2006(平成18)年度より、栄養学実習Ⅱの授業において、ポートアイランド内の幼稚園、保育園と連携し、バリアフリー調理実習室を利用して「子ども料理教室」を開催している。授業の中で学生たちも食育の実践を学んでいる。



2007(平成19)年度からは、教育目標として「将来への目的意識が高く、何事にもチャレンジして実社会の即戦力として活躍したい人を育てる」「食のスペシャリストとして幅広い知識や教養、技術を身につけ、社会に貢献したい人を育てる」「食育」の研究に関心をもち、これからの食生活と健康のあり方を追求する人を育てる」の三つを掲げて栄養士養成の充実を図っている。

2008(平成20)年度には、ポートアイランドキャンパスでの健康福祉学部健康スポーツ栄養学科の開設にともない、教員の再配置ならびに入学定員を180名から140名に変更を行った。

2002(平成14)年度より、就職率は95%前後と高い水準を維持しており、就職先としては委託給食会社、老人福祉施設、保育所、病院、食品会社、クッキングスクールなどの栄養士免許を活かしたものの、その他一般企業と多様である。また、卒業生の15~20%が毎年進学しており、そのほとんどは神戸女子大学管理栄養士養成課程をはじめ他大学の管理栄養士養成課程への編入である。

食物栄養学科では、小学校と連携した食育プログラムや男性のための料理教室、介護予防のための料理教室、学生を中心としたボランティア活動など、学生とともに積極的に社会貢献活動を展開している。卒業生に対しては、1998(平成10)年度より開始した管理栄養士国家試験対策講座を継続して開催し、卒業後の支援を行ってきており、卒業生とのネットワークも充実させてきている。

食物栄養学科は、常に時代や社会のニーズを見据えて、教育課程を見直しつつ順調に歩んできた。今後も、歴史と伝統のある栄養士養成施設として、有為な栄養士を社会に輩出し、社会に貢献できる学科づくりを目指していきたい。

(西川 貴子)

幼児教育学科(初等教育学科)

(70周年記念史誌より抜粋)

1955(昭和30)年に服装科、家政科に続く、小学校教員免許取得を目指す第三の学科として誕生した初等教育科を基盤に幼児教育学科は存在している。

初等教育科においては、小学校教諭二種免許状、幼稚園教諭二種免許状を取得することができた。初等教育科は、1996(平成8)年度に、短期大学全学科改編にともない、初等教育科から初等教育学科へと名称変更が行われ、教育課程の一層の充実がはかられた。

1989(平成元)年教育職員免許法の改正、2000(平成12)年教育職員免許法1部改正と教育職員免許法施行規則一部改正等により、再課程認定の申請を通じて教育課程の見直しを行い、教育現場において柔軟に対応することができる教育力を持った教員の養成を目指してきた。

この間、わが国の少子化は、教育界に大きな影響を与え続けてきた。それまで、短期大学卒業生にも開かれていた小学校教員採用の門戸が、募集人数の減少や教育現場の多様化による教員に求められる能力の多様化などにより狭き門となって行った。そのため、小学校教員を目指す学生には四年制大学編入の道を選ぶ者が増加して行った。また一方では、幼稚園への就職を目指す学生には、幼保一元化の議論の中、幼稚園教諭免許状と保育士資格を併せ持つことが望まれる傾向が増加していった。このような、時代の流れを背景に、教育課程の見直しを図りカリキュラムの軸足を小学校教員養成から幼稚園教員養成へと移行させて行った。あわせて、保育士試験合格による保育士資格の取得を目指して「保育士試験受験支援講座」を開講した。



このように、時代に即して教育課程を変更してきた初等教育学科であったが、学園将来構想のなかでたびたび保育士養成校としての認可を得ることが検討された。2004(平成16)年「行吉学園・21世紀改革基本計画」において、短期大学改革の中に保育士養成コースが取り上げられた。神戸市への聞き取りにおいては、「不足しているのは保育所であって保育士養成校は十分に充足している」という理由で養成校認可の可能性が否定され続けた。その理由の中には、行吉学園として神戸女子大学文学部社会福祉学科が持つ保育士養成に加えて短期大学もかという見方があったことも否定できない。

保育士養成の認定は、政令指定都市「神戸市」の認定を経て、近畿厚生局へ申請を行う手順になっていた。神戸市の保育士養成総量規制に類する見解に対して、近畿厚生局等への相談等を通して、最終的に神戸市から「神戸市内の他の養成校に類しない独自の内容を持つものであれば検討する」という見解を得た。そこで、「(小学校教育の素養のある)幼稚園教諭免許状・保育士資格を併せ持つ保育士養成」、「栄養士養成課程と連携した食育・健康教育の資質を備えた保育士養成」そして「地域交流プログラムを積極的に取り入れた実践力のある保育士養成」を三本柱にした特色ある神戸女子短期大学独自の保育士養成を掲げて教育課程を構成し、修業年限一年の専攻科保育専攻(定員50名)と神戸女子大学教育学科(定員80名)を申請し認可に至ることができた。このようにして、2006(平成18)年度より、神戸女子短期大学において念願の保育士養成が開始された。2008(平成20)年度には、初めて専攻科の卒業生が全員就職を果たして社会に飛び立った。

しかしながら、神戸女子大学、神戸女子短期大学全体を見渡したとき文学部社会福祉学科(後には健康福祉学部健康福祉学科)、教育学科、短期大学専攻科保育専攻が分散して保育士養成を行っている錯綜した状況には変化はなかった。

学園改革を検討する中で起こった教育の機能分化、文学部社会福祉学科の学部昇格の議論を通して、ポートアイランドキャンパスでの健康福祉学部の開設、その後の健康福祉学部健康スポーツ栄養学科の増設は当該学科にとっても大きく影響を与えた。特に、小学校教員志望の学生が、短大から四年生に移行する中、2007(平成19)年度と2008(平成20)年度の当該学科定員割れは学科の方向性検討への流れを加速した。そして、保育士養成を神戸女子大学教育学科、神戸女子短期大学初等教育学科に集約する方向での検討が重ねられ、時代の変化にあわせて2009(平成21)年度、これまでの小学校教諭、幼稚園教諭を中心とした初等教育学科(定員80名)から、幼稚園教諭、保育士養成を目指す幼児教育学科(定員100名)に改組転換を行った。このようにして、小学校教員養成が中心であった初等教育学科が閉じられ、新しく「幼保一元化」の時代にふさわしい幼児教育学科が誕生した。幼児教育学科は、すべての乳児・幼児に対して、福祉や保育・教育等のあらゆる分野からの援助や保護者支援を行うことが出来る幅広い知識と教養、深い専門性を身につけた実践的指導力のある保育者の養成を目指している。

なお、幼児教育学科の誕生により、短い期間であったが保育士養成にあたった専攻科保育専攻は2010(平成22)年度の学生募集を最後に閉じることになっている。

(羽多 悦子)

行吉学園 この10年のあゆみ
最近の10年にわたる本学園のあゆみです。

- 平成13年 4月 神戸女子大学第3代学長に森本武利が就任。短大学長と兼務。
 13年 4月 三宮キャンパスに古典芸能研究センターを開設。
 14年 6月 行吉哉女が理事長を退任。
 前兵庫県知事貝原俊民が第3代理事長に就任。
 15年10月 学園長行吉哉女が逝去(満99歳)。従四位に叙せられる。
 16年 5月 神戸女子大学瀬戸短期大学を廃止。
 17年 3月 須磨キャンパスに第2文学館(日館)、キャリアサポートセンター棟が完成。
 17年 4月 神戸女子大学・神戸女子短期大学第4代学長に河上誓作が就任。
 17年 5月 岡山瀬戸セミナーハウスを岡山県赤磐郡瀬戸町に寄付。
 18年 3月 ポートアイランドキャンパスに学舎D館が完成。
 18年 3月 貝原俊民が理事長を退任。
 18年 4月 神戸女子大学健康福祉学部健康福祉学科、文学部日本語日本文学科、英語英米文学科、神戸国際教養学科改組。
 18年 4月 行吉誠之が第4代理事長に就任。貝原俊民が名誉理事長に就任。
 18年 4月 ガジマダ大学(インドネシア)と研究交流を中心とした協定を締結。
 18年 7月 オークランド工科大学(ニュージーランド)と日本語教育プログラム実施。
 18年 7月 ハワイ・ヤングストリートのセミナーハウス改修工事完了。
 18年 8月 ピッツァー大学(アメリカ)との間で短期英語研修と7ヶ月の「セメスター&インターンシップ・プログラム」の国際交流協定締結。
 19年 4月 三宮キャンパスに行吉学園記念室開設。
 19年 8月 チェンダラワシ大学(インドネシア)と学術交流協定を締結。
 19年11月 神戸女子大学・神戸女子短期大学第5代学長に波田重熙が就任。
 21年 3月 神戸女子大学学生寮(行幸寮)が竣工。
 21年 4月 神戸女子大学健康福祉学部社会福祉学科、健康スポーツ栄養学科開設。
 神戸女子短期大学幼児教育学科改組。
 21年 4月 神戸女子大学同窓会会館“青山会館”が須磨キャンパス内に竣工。
 21年11月 行吉学園創立70周年に向けて周年記念事業始まる。
 特別記念講演会「平家の魅力を神戸から〜ドナルド・キーン先生をお迎えして〜」を開催。
 22年 1月 ウタヤナ大学(インドネシア)と学術交流協定を締結。
 22年 3月 神戸女子大学・神戸女子短期大学ともに大学/短期大学基準協会から認証評価適合認定を受ける。
 22年 4月 ポートアイランドキャンパス体育ホールが竣工。
 22年 4月 社会福祉法人 神女きずな会設立。
 22年 4月 西安工程大学(中国)と学術交流協定を締結。
 22年 5月 体育ホールオープニングイベント開催(70周年記念事業)。
 —元バレーボール女子日本代表 高橋みゆき氏をお迎えして—
 22年 6月 「ターシャ・テューダーの世界」特別講演会と展示会開催(70周年記念事業)。
 22年 6月 カセサート大学(タイ)と国際交流協定締結。
 22年 7月 教育シンポジウム開催(70周年記念事業)。(16ページ参照)
 22年11月 インターネット通信を利用したインドネシア ウタヤナ大学との「国際学術交流シンポジウム」を開催(70周年記念事業)。(16ページ参照) 「ターシャ・テューダーの世界」開催
 22年11月 行吉学園創立70周年記念式典及び祝賀会をホテルオークラ神戸で挙行。(17ページ参照)
 22年11月 「服飾教育にみる行吉学園の70年」研究発表とファッションショー開催(70周年記念事業)。(17ページ参照)



学園創設者行吉哉女 学園群



行吉学園記念室開設



ドナルド・キーン先生
特別記念講演会にて



ポートアイランドキャンパス 体育ホール完成



「ターシャ・テューダーの世界」開催